

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社武蔵野銀行（証券コード:8336）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- さいたま市に本店を置く資金量約5兆円の地方銀行。預貸金市場の規模が大きい埼玉県で、高いプレゼンスを有している。これらの強固な事業基盤、貸出資産の健全性の高さ、相応の収益力などが格付を支えてきた。収益力が改善し、与信費用が抑制され、また、コア資本比率が上昇したことを勘案し、格付の見直しを「ポジティブ」へ変更した。収益力の維持・強化に向けたリスクテイクの方針と資本水準の動向を見極め格付に反映していく。
- コア業務純益（投資信託解約損益を除く、以下同じ）は、経費の増加を吸収しつつ堅調に推移している。24/3期上半期のROA（コア業務純益ベース）は0.3%超となった。コロナ関連融資の返済が進んでいるが、地元における資金需要の強さを背景に貸出金残高は増加し、貸出金利息は堅調に推移している。有価証券収支も外貨調達コスト増加の影響を一定程度吸収し底堅く推移しており、資金利益の増加が業績を牽引している。注力するフィービジネスは、法人向けの融資組成などにかかる手数料収入を中心に順調に拡大している。個人向けでは、顧客本位の業務運営の定着に向け、運営態勢の構築や管理態勢の強化などに取り組んでおり、今後の動向をフォローしていく。
- 貸出資産の健全性は高い。金融再生法開示債権比率は1.7%と問題ない水準で推移しており、分類率は低位にある。また、その他要注意以下の先で未保全額が収益対比でみて大きい先が少数にとどまっている。原材料価格の高騰などが与信先の業況に与える影響には留意を要するが、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移していくとみている。
- 有価証券運用では慎重な投資方針が維持されている。外貨建債券のエクスポージャーは抑制されており、その他有価証券は評価益が確保されている。円建債券を中心に残高を徐々に積み増していく方針であり、有価証券利息配当金の収益への貢献度は増す方向にある。金利リスク量は増加していくと見込まれるが、従前に比べリスクテイクの余地が増していることから、過大なリスクとはならないとJCRはみている。
- 23年9月末の連結コア資本比率は9.37%と相応の水準にある。22年3月末比で1%ポイント近く上昇したが、これは信用リスクアセットの計測方法を基礎的内部格付手法へ移行したことが主因である。ただし、バーゼルⅢ最終化の完全実施をベースとしたコア資本比率は、Aレンジの地域銀行の中でも上位となる見込みである。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社武蔵野銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社武蔵野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル